

# 大間原発建設中止求める署名 高橋知事に 157,660筆!

(うち自治労 80,455筆)



道平和運動フォーラムと「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会は、1月18日、北海道に大間原発建設中止の署名157,660筆を持参し申し入れを行った。翌19日には、北電に泊原発1・2号機再稼働中止を求める申し入れを行った。  
※詳細は4面とホームページをご覧ください。

北海道と北電に申し入れ

詳細は4面に

## 要求→交渉→妥結→書面協定

### 2012春闘

連合は、「すべての労働者の処遇改善」にむけた3年目のたたかいと位置づけ、定期昇給相当額の確保を最低条件とし、さらに、1%以上の実質的

な改善につながるたたかいをめざす。現在、大企業に内部留保された資金を、本格的に「労働者へ配分し歪みの是正」をはかる春季生活闘争方針と

### 2013年を見据えて

労使トップ会談が1月25日に行われ、今年も本格的に春闘がスタートした。1月10日の道本部国民春闘討論集会後、青年部や地方本部の討論集会の補強意見を踏まえ、自治労本部第143回中央委員会で意見反映し、2月3日に開かれる道本部第115回中央委員会で春闘方針を決定する。

# 春闘スタート

している。しかし、経営側は、経営環境が厳しいことを理由に、ベア「論外」、定昇「凍結」といった賃金抑制に強気の姿勢を強めている。

た議論と、本格的な労使交渉による「賃金労働条件システムづくり」の方針などを道本部と地方本部春闘討論集会で提起し、豊富化した多くの補強意見を踏まえ、本部に意見反映する。これらを経て2月3日の道本部第115回中央委員会で春闘方針を決定する。

自治労は、2013年の人事院勧告制度の廃止を見据え、春闘期に年間を通じた交渉・協議の基本的なルールや、取り扱うテーマについて、労使で確認すること(書面協定)を産別のテーマとして位置づけている。

### 道本部たたかひの基本

- ①連合・自治労春闘への結集
- ②交渉サイクルの確立と妥結結果の書面化(労使関係ルールに関する基本要求書の提出)
- ③臨時・非常勤等職員の雇用継続・処遇改善の取り組み
- ④定年年齢の段階的引き上げ、年金と雇用の接続の実現
- ⑤公契約条例・公共サービス基本条例の制定
- ⑥地方交付税削減反対・地方財政確立、質の高い公共サービス実現を指標とした制度政策闘争
- ⑦男女平等統一闘争の推進
- ⑧1地本・単組・総支部1企画の実施

### 本号の紙面

- 23 特集・道本部国民春闘アンケート結果
- 4 北海道・北電 脱原発申し入れ、職場だより【胆振地本発】

※おいしいものプレゼントの当選者は次号で発表!



全日本自治団体労働組合  
北海道本部  
〒060-0806 札幌市北区  
北6西7北海道自治労会館  
電話 011-747-3211  
FAX 011-700-2053  
編集・発行 谷川 広美

労使交渉スタート。いよいよ2013年の自律的労使関係制度を見据えた取り組み最後の年だ。春闘アンケートで「要求出したことない」が6割。ひとり一人の「要求」をまとめ、さあ!「要求・交渉・妥結・書面協定」やりきろう。

### 朔風

1月25日、国内の原発が50基停止し、残り4基の稼働となった。4月にはすべての原発が止まる。もちろん泊3号機もだ。道や北電への申し入れでは、「国にお任せ」で、自ら道民の命や生活を守る!といった姿勢がないのは驚く。

### JICHIRO スケジュール

2月	
3日(金)	道本部第115回中央委員会(札幌市) 高柳薫さんをねぎらう集い(札幌市)
4日(土)	道本部現業公企セミナー(～5日、札幌市) 「みんなで平和憲法を守り、教育をつくる道民集会(札幌市)」
10日(金)	道本部自治体財政セミナー(札幌市) あいはらくみこ国政報告会(札幌市) 道本部政治フォーラム定期総会(札幌市) 紀元節復活反対2.11道民集会(札幌市)
11日(土)	第3回組織強化委員会(札幌市)
16日(木)	第3回男女がともに担う自治労北海道計画推進委員会(札幌市)

### 道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:hokkaido  
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

## さようなら原発1000万人署名

2月28日最終集約

自治労道本部は30万筆を目標に取り組んでいます

211 単組・総支部 178,315 筆

(1月27日現在)

## みんなで「かでの2.7」に集まろう!



### 全国一斉さようなら原発 1000万人アクションin北海道

◆とき

2月18日(土) 13:30 - 15:30

◆会場

かでの2.7「かでのホール」  
(札幌市中央区北2条西7丁目 道民活動センタービル)

◆呼びかけ人

- 倉本 聰さん (脚本家・劇作家・演出家)
- 雨宮 処凛さん (作家・活動家)
- 西尾 正道さん (国立北海道がんセンター院長)
- 小野 有吾さん (北海道大学教授)
- 麻田 信二さん (北海道生活共同組合連合会会長理事)

◆内容

・呼びかけ人あいさつ・リレートーク・デモ行進など

◆主催

さようなら原発1000万人アクション北海道実行委員会  
(事務局:北海道平和運動フォーラム)

## 市町村共済加入自治体職員

# ゴルファー保険

北海道市町村職員福祉協会の  
団体ゴルファー保険

〈ゴルフ特約等付帯 賠償責任保険〉

ホールインワン・アルバトロス費用担保特約付



## ゴルフシーズンは『安心の確保』から始まります!

万一の賠償事故やプレーヤーご自身のケガ、大切なゴルフ用品の盗難などゴルフにも思わぬ危険がいっぱいです。団体ゴルファー保険のワイドな補償で安心ゴルフをお楽しみください。

もちろん、ホールインワン・アルバトロス達成時の祝賀費用もセットされています。

しかも、保険料は団体割引適用で30%オフと大変割安です。

- 保険料 (1年間)  
・3千円・4千円・5千円・6千円・1万円の5タイプをご用意。
- 申込締切日:平成24年3月22日(木)

※締切日以降のお申込はお取り扱いできません。

- 保険期間:平成24年4月1日(日)から1年間
- ※この保険に加入できる方は北海道市町村職員福祉協会の会員とご家族です。

## 3月22日まで受付中

◆パンフレットのご請求・お問い合わせは…

## 北海道ポールスターサービス(株)保険部

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6-2 北海道自治会館7F  
TEL (011) 251-0460 FAX (011) 251-0463

- 引受保険会社: (株)損害保険ジャパン札幌支店 営業第一課
- 推薦団体

自治労北海道本部・北海道市町村職員共済組合  
北海道市町村職員福祉協会・北海道市町村職員年金者連盟

# 特集 自治労道本部 2012国民春闘 アンケート結果 「職場要求出したことない」が6割 「要求→交渉→妥結→書面協定」闘争サイクル確立！だから声出そう！

詳しくは道本部ホームページで [自治労北海道](#)

道本部の2012国民春闘アンケートの調査結果がまとまった。すでに1月10日の道本部春闘討論集会で報告し、各単組にも送付済みだが本号は特集で紹介する。なお、詳しい報告書は、道本部ホームページ→単組・組合員専門ページ→「総合研究室」に掲載しているので参照を。回収状況は、240単組・総支部中194単組・総支部で、昨年より4単組

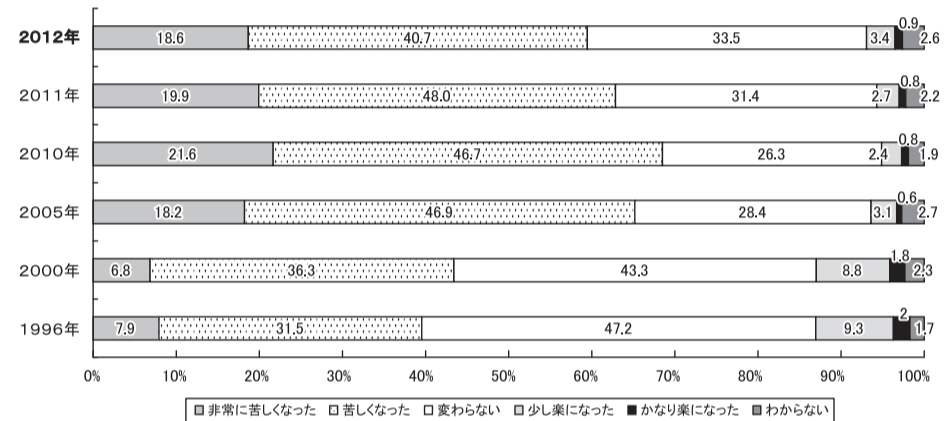
## ①生活の変化・家計の状況

### 生活の苦しさ変わらず

**Q1** 「生活の変化」は毎年調査している。5年前の調査で初めて「生活が苦しくなった」(非常に苦しくなった+苦しくなった)が7割に達し、以降3年連続(07～09年)7割を超えたが、2010年から7割を切り、今

回は6割を切った(59.3%)。ただ設問が、「2～3年前に比べて」というものなので、その当時に「苦しかった」人が「かわらない」に移行している構造にあり、単純に「楽になった」とは言い切れない。

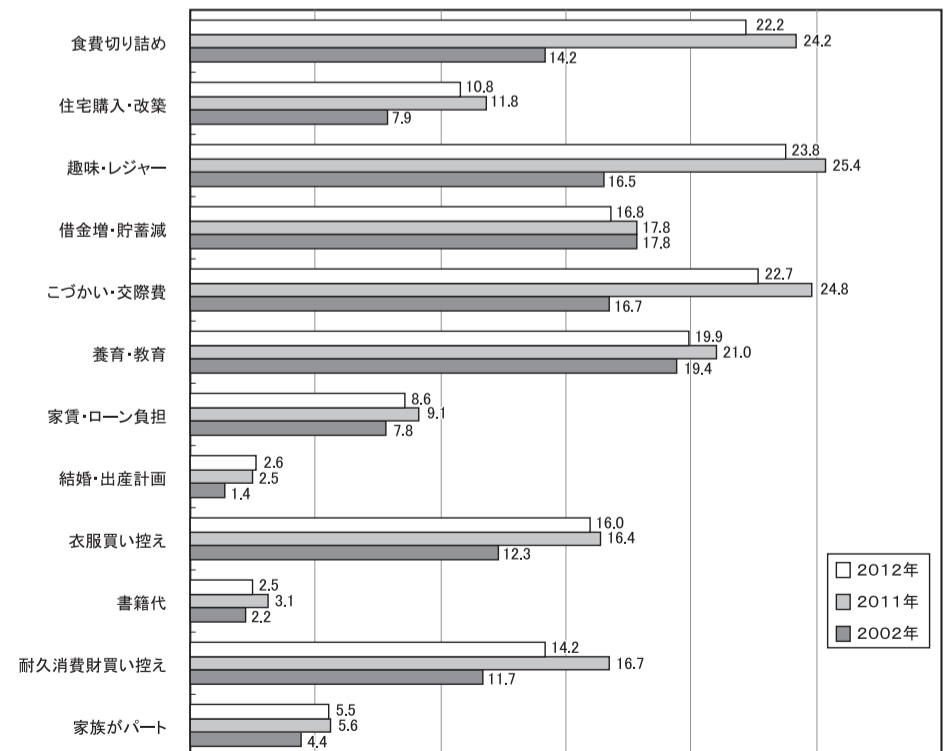
Q1 生活の変化について



**Q2** 「苦しくなった影響」は、昨年とほぼ変わらなかった。結果としては「趣味や習い事、レジャー、スポーツの機会の減」(23.8%)、「こづかいや交際費の減」(22.7%)、「食生活をきりつめている」(22.2%) が上位の3項目であり、昨年と同じ順位と

なっている。2002年と比較すると、「借金増・貯蓄減」「養育・教育費」など、家計を直撃するものについては大きく違わないが、「趣味・レジャー」「こづかい・交際費」「食費」の日常生活経費が、6～8ポイントも高くなっている。

Q2 生活悪化の影響-2002、2011年との比較(複数回答)

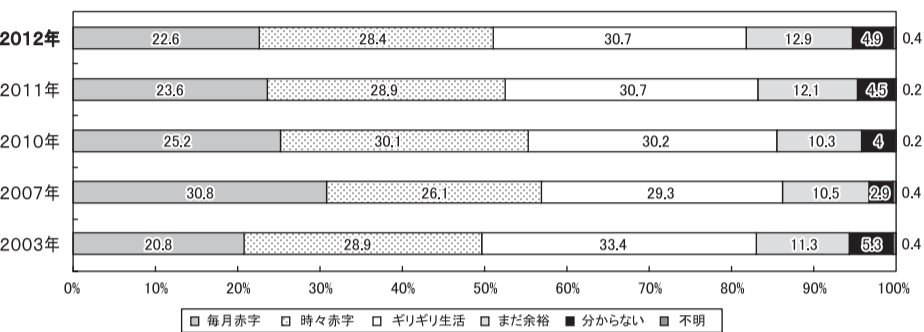


**Q3** 「家計」の状況は、ほぼ前回と変わっていない。ただ、2007年と比較すると、①「毎月赤字」は約8ポイント減少、②「時々赤字」は約2

ポイント増、③「赤字にはなっていないがぎりぎり」は約1ポイント増、「まだ余裕がある」が約2ポイント増になっている。数字上でみれば、①の減少分が②③④に分散している。

増えた。組合員数では、57,682人中32,465人(56.3%、昨年より1%アップ)。春闘や組合運動についての記述式の意見は、1,386人から寄せられた。各設問の選択肢に「その他」の記述欄を増やしたが、その欄への解答・意見も686件にのぼった。各種の厳しい意見や建設的な提案がよせられており、今後の運動に役立てていく。

Q3-2 家計収支-2003年から比較



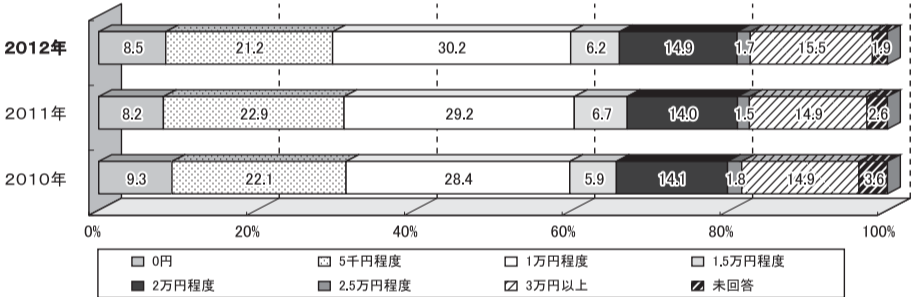
## ②春闘要求額

### 要求額は10,704円

**Q4** 「要求額」の中央値は、昨年と比べると190円上がって10,704円。全体的にはそう大きな変化ではないが、中央値のゾーンである「1万

円程度」が増え、加えて2万円以上のゾーンが微増、逆に「5,000円程度」が微減したことで、全体の要求額が増増したといえる。

Q4 賃上げ要求額-3か年の比較

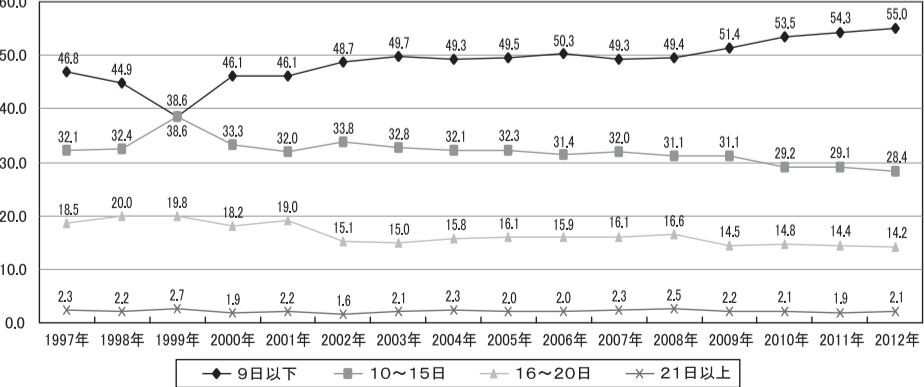


## ③職場・労働実態(年休・超勤・未払い超勤)

### 年休取得は全労働者の課題

**Q5** 「年休の取得日数」は、「5～9日」が全体の3割を超え最も多くなっている。また、「0日」を含めた「4日」以下が4分の1を占めている。グラフは1997年からの「年休取得日数の推移」である。年休取得日数は1995年の平均9.5日を最高に、「10日未満」(9日以下)は、元々「最多」だったが微増を続けて2009年に過半数を超え、今回は過去最高の「55.0%」となった。

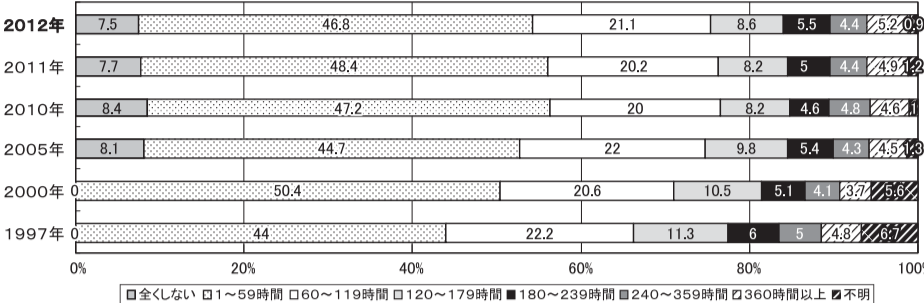
Q5 年休取得の推移



**Q6** 「年間の超勤」は、「59時間以下」(「全くしない」含む)が最も多く(54.3%)、次いで「60～119時間」(21.2%)、「120～179時間」(8.6%)となっている。ここ数年この順番に変わりはないが、「180時間以上」が2010年、2011年

14.3%→2012年15.1%と微増傾向にあり、「全くしていない」は2010年8.4%→2011年7.7%→2012年7.5%と減少している。「60～119時間」を境に、「超勤時間が少ない」層が微減し、「超勤時間が多い」層が微増しているという2分化している。そして職種によって超勤が固定化し、「医療系看護職」「医療技術職」「研究職」等で多く、逆に「技能・労務職」では少ない。

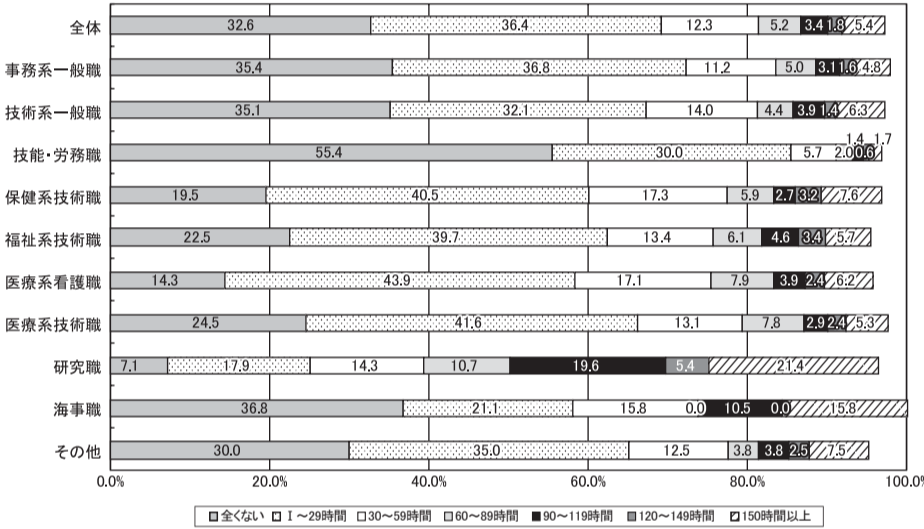
Q6 年間超勤時間-1997年からの比較



### 「超勤」のうちの「未払い超勤(サービス残業)」がどれだけあるかを聞いた。「あり」は全体で61.7%で、2010年58.4%、2011年59.0%と微増している。「全くない」は、「事務系一般職」35.4%、「技術系一般職」35.1%、「技能・労務職」55.4%、「海事職」36.8%、「その他」30.0%が未払い残業が少なく、「保健系技術職」

19.5%、「福祉系技術職」22.5%、「医療系看護職」14.3%、「医療系技術職」24.5%、「研究職」7.1%が多い職種となっている。また、「研究職」については、「150時間以上」が昨年の17.9%から21.4%と増加し、相変わらずの多さとなっている。全体をみると、職場・職種によって「(サービス残業含む)超勤の多寡」が明確になっており、その対策が急がれる。

Q7 職種別に見たサービス残業



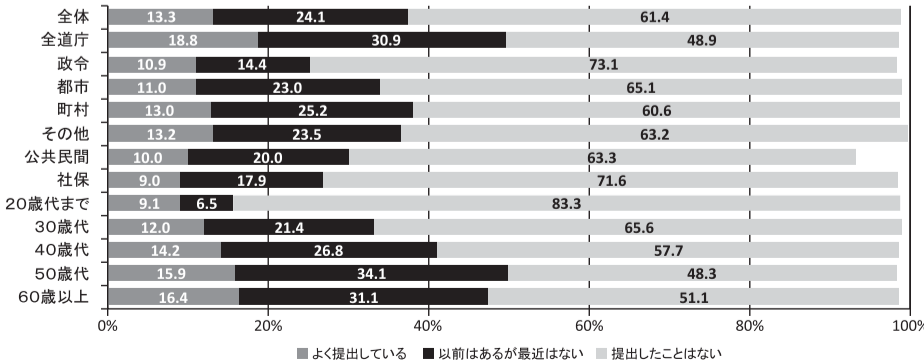
## ④要求づくり

### 「要求出してる」わずか13%

**Q8** 「公務員制度改革」の中で人働制度が廃止されて自律的労使関係がスタートする。「要求・交渉・妥結(書面協定)」の闘争サイクルの確立が何より重要になる。Q8では、その出発点である「要求づくり」について組合員の思いを聞いてみた。初めての設問である。

(1)で「職場要求を提出したことがあるか」について尋ねてみた。その結果は、①「よく提出している」13.3% ②「以前はあるが最近提出したことがない」24.1% ③「提出したことがない」61.1%となった。

Q8-1 要求を出したことがあるか

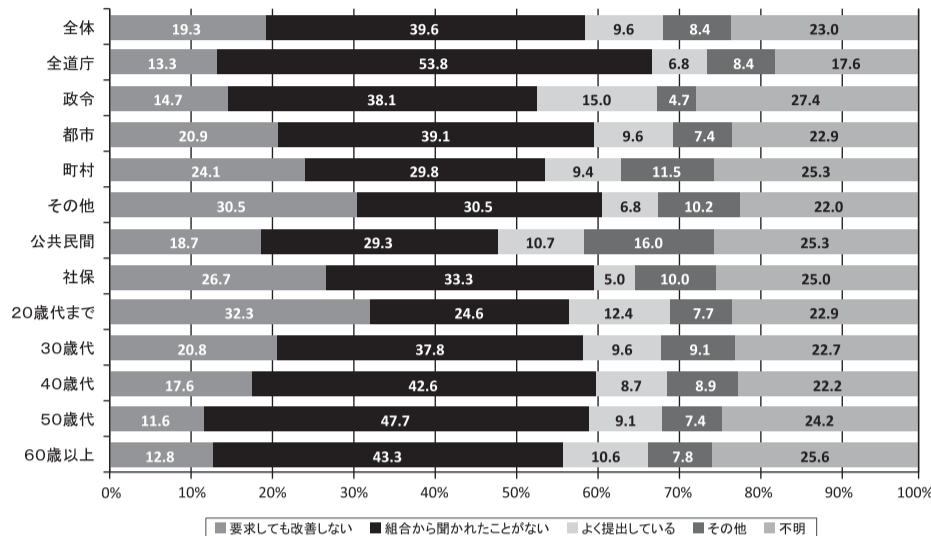


(2)で「よく提出している」と回答したひとに、どのような手段で提出しているかをきいてみた。結果は、「組合員アンケート」54.3%、「職

場のオルグや集会」26.2%、「役員に話して」12.1%、「その他」5.8%、となっている。ただし、(1)で見たとおり、4人に1人が「以前は出したが最近提出していない」状態であり、次の(3)から聞かれたことがないから」約1割となり、「その他」と「不明」も約3割と多かった。(3)では、(1)で「以前はあるが

最近提出したことがない」「提出したことはない」と回答した人に対して、「その理由」についてきいてみた。最も多いのは、「要求しても改善しないから」で約4割、次いで「要求が浮かばないから」が約2割、「組合から聞かれたことがないから」約1割となり、「その他」と「不明」も約3割と多かった。

Q8-3 要求を組合に出さない理由は?(行政別・年代別)



行政別では、「要求が浮かばない」「要求しても改善しない」は、全道庁労連の高さがきわだっている。年齢別では、年齢が高いほど「要求しても改善しない」という思いが強く、若い世代は「要求が浮かばない」が高くなっている。若い世代に「自分たちで要求づくりからやっいてこう」と活動を引き継ぐべき先輩層が、これからの組合活動の活性化も心許ない。

また、「その他」のコメント欄に400件超の意見が寄せられた。「要求できること知らなかった」「要求出すって何をすればいいかわかりません」という率直な声や、「仕事が忙しくて無理」「職場でそんなこと話す雰囲気じゃない」など、現場の組合活動と職場実態を考えた声が多かった。こうした現状を各単組・職場ごとに検証して、その現実から組織を強める取り組みをそれぞれで具体的に積み上げていくか、大きな課題が突きつけられている。

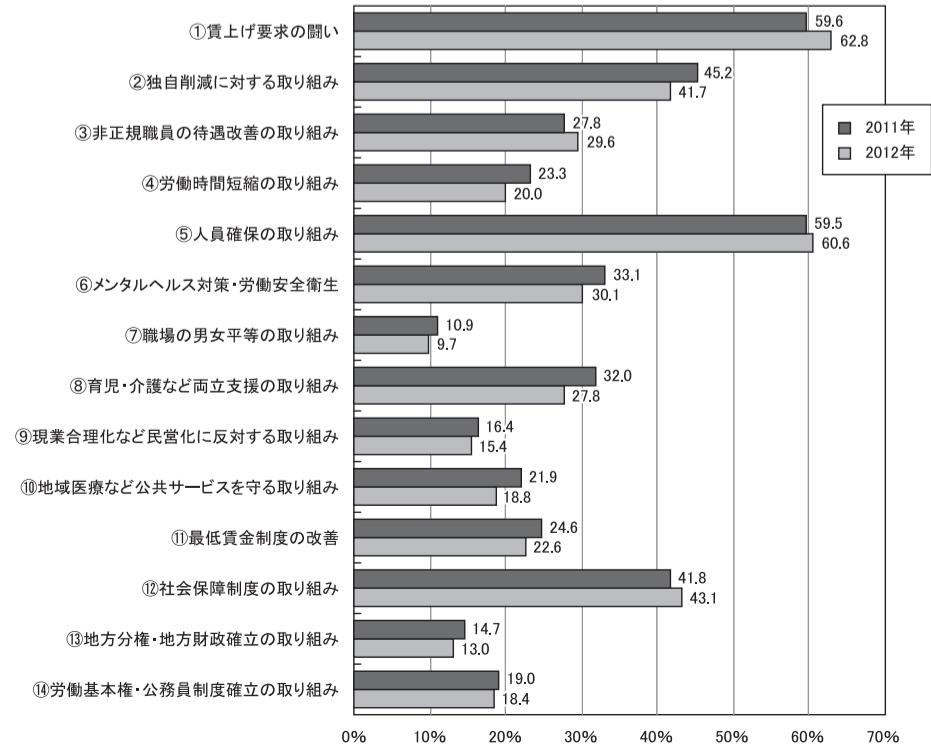
## ⑤春闘の重点課題

### 「賃上げ」「人員確保」が重点

**Q9** 「春闘の重点課題」の特徴点は、「賃上げ」「人員確保」「独自削減」「社会保障」などが常に上位にあげられている。今回の結果を詳細にみれば、トップの「賃上げ」がさらに3ポイント上がって60%を突破した。前回3位の「独自削減」と4位の「社会保

障」が逆転した。これは賃上げ要求額が再び増えたことに現れる組合員の率直な思いや、職場でますます深刻化する人員不足、独自削減の自治体が減ってきた中で、年金支給開始年齢の引き上げや「税と社会保障の一体改革」議論のように、社会保障の再構築がまったなしの状況になっていることなどの反映と思われる。

Q9 2012 春闘の重点課題-2011年との比較(複数回答)



シリーズ 子ども・子育て新システム VOL22

# 子どもの育ちに 地域間格差が拡大?!



1月20日の基本制度ワーキングチームにおいて、子ども・子育て新システムに関する基本制度のまとめ(案)が示されました。

このまとめ案では、新たな幼保一体化施設の名称は「総合こども園」とし、その根拠法として「総合こども園法」を制定する。総合こども園における指導・援助の要領として「総合こども園保育要領」を定め、職員の資格としては幼稚園教諭と保育士資格を併有する「保育教諭」とするほか、残

念ながら、公立施設の運営費は一般財源のままであることが示されました。

一応、「地方子ども・子育て会議」で、地方交付税として措置された財源がきちんと子ども・子育てに使用されることを確認する考え方も示されています。そういった会議の設置がすべての自治体に義務付けられるわけではないことは看過できません。

このままでは、子どもの育ちに関しても地域間格差が拡大してしまいくまぬ。

**一人はみんなのみんなは一人のために**

【胆振本発】1月13日、「2012年自治労室蘭福祉事業協会職員労働組合新年会」を開きました。

組合員・非組合員・来賓を含め75人の参加で、日頃あまり顔を合わせない仲間がはかられました。



75人が集った新年会であいさつする鷺津委員長=1月13日

**忙中余話**

「職場では、看護師が流産するのだから、前にあっていない。毎年10万人が離職している。看護師の実態は注目をされていない。貴重なた材を失っている。背景に何があるのか? 組合は職場実態を正確に把握しているだろうか? 組合がチェック機能を果たさなければ職場の改善を図ることは難しい。労働を守る一冊だ。4年前、新潟県で「夜勤は2人以上、月8日以内」という労働協約が結ばれ、看護労働が改善された。全国の看護師に広がっていった。それ



157,660筆の「大間原発建設中止を求める署名」を道に渡す相沢代表=1月18日、道庁



「泊原発1、2号機の再稼働中止などを求める申し入れ書」を北電に渡す船橋代表=1月19日、北電

**自治労共済道支部  
事務担当者会議**

自治労共済道支部は、1月23、24日の両日、第2回事務担当者会議を開き、119単組211人が参加した。

1日目は、団体生命共済・火災・自然災害共済、公務員賠償責任保険の募集について説明を行った。

**全労済の『マイカー共済』  
移管は2013年6月**

「団体生命共済」7月発効の募集については、2月上旬から3月30日健康確認日(募集締切)を募集期間とし、家計にやさしい掛金で安心の保障が得られる団体生命共済の優位性を説明した。

また、加入拡大にむけた募集時期学習会の開催と、長期共済の加入推進について提起した。

「火災・自然災害共済」は、これまで12月発効(契約)が8月発効に変更になり、3月上旬、4月中の募集期間となる。

2日目には、「自動車共済」の契約を2013年6月に全労済へ移管するため以下の説明をした。

①全労済マイカー共済制度・自動車共済との相違点、②マイカー共済移管時の掛金を算出するために必要な全契約者を対象とした「運転者の年齢」「車両情報の基本的な項目」などの運転者年齢条件等の調査(移管1年前の2012年6月発効より実施)

**2012年「火災・自然災害共済」の発効月が8月になります。**

**賃貸だから  
カンケーナイ?**

火災共済・自然災害共済は家財だけでも加入でき、「再取得価額」で保障されるってご存じでしたか?  
例えば落雷でパソコンが壊れても安心、ってわけです。

自然災害共済に大型タイプが新登場!

自治労共済の火災共済・自然災害共済  
全日本自治労共済生活協同組合  
http://www.jichiro-kyosai.jp/

# 北海道と北電へ申し入れ 道民の命を守れ

1月18、19日の両日、北海道平和運動フォーラムと「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会は、北海道と北電電力に対して、「泊原発1、2号機の再稼働中止などを求める申し入れ」を行い、自治労本部も参加した。

全国の原子力発電所は、定期検査などで9割が運転を停止し、4月までには全原発が停止する。また、「核燃料サイクル・プルサーマル事業の破綻」は明らかで、青森県大間原発建設は意味がなく、道南の地域住民の命に関わる問題で認められない。

18日の道に対する申し入れでは、道南地域平和運動フォーラム・相沢代表が、高橋知事宛の「大間原発建設中止を求める署名」157,660筆(うち自治労80,455筆)を渡し、山田市民の会代表(道農民連盟)が申し入れ書を送った。

道は、「知事は、大間原発に対する道民の不安を枝野経産大臣に伝えた」と述べ、道民の命を守る

**ヒロちゃんの国会だより**

仲野博子の国会だより

農水省の政務官として年明けにかけて在京担当の公務で、東京でお正月を迎えました。

日本を取り巻く環境は、長引くデフレ経済のもと震災の影響もあり厳しい状況が続いています。今年も国根幹に関する制度の見直しや大きな政策課題で、解決に向けて取り組む年になります。北海道の再生、食料基地としての整備充実、担い手対策、

6次産業化と女性の活用促進など、山積する課題解決、明るい未来づくりに、内閣の一員として微力ではありますが邁進して参ります。

今年も12支のなかでは、唯一の想像上の動物です。

その強いエネルギーから、昨年の大きな天災の数々をはじめ、不況などの暗い話題を、霊獣「辰」の力を借りて、天に昇るようなパワーで乗り切りたいと考えております。

(1月23日、東京にて)